



楠井常夫議員（新政会）



●各議員のQRコードを読み取ると、その議員の一般質問の様子が視聴できます。

代表質問

楠井 常夫 議員
くすい つなお
新政会



税収増加対策は

Q 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、本市

経済を守る対策もしていかなければならぬが、税収が減少している現状から、施策・対策に財政調整基金や起債を充てているのも事実である。そこで、本市発展のため税収を増加させる施策等を伺う。

A 税収確保については、地域経済の回復が必須条件となります。が、令和2年度実施したキャッシュレス・ポイント還元事業やプレミアム付飲食券事業では、地域経済に一定の効果があつたものと考えています。また、本年2月に開設した坂出ビジネスサポートセンターにおける、中小企業者支援、創業希望者支援、さらには既存企業の大規模な設備投資やそれに伴う雇用の創出などが将来の税収確保につながるものと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響から、景気の先行きが不透明な現在、税収確保に向け、地域経済の回復や企業支援に取り組むとともに、ふるさと納税など他の自主財源の確保にも努めています。（市長）

企業誘致のさらなる促進策は

Q 番の州地区への企業誘致はお

おむね完了したようであるが、本市にはまだまだ企業誘致しなければならない地域が見受けられる。今後の企業誘致促進策及び重点地区は。

A 今後は、坂出北インター・チャンジのフルインターチェンジの地理的優位性はさらに高まるものと想定しています。県内外へのPRも含め、より一層、県と情報共有を密にし、市域全域における民間低未利用地においても積極的に働きかけを行うなど、引き続き企業誘致を推進するとともに、坂出インター・チャンジ及び府中湖スマートインターチェンジを活用した企業誘致についても重点を置いていきたいと考えています。また、引き続き、既存企業の支援にも取り組んでいきます。（市長）

防犯カメラ増設の考えは

Q 最近は、コンビニエンスストア、駅や銀行あるいは商店街など

に防犯カメラの設置が多く見られるようになり、また、車両等の搭載カメラも高性能になり犯罪等の抑止に役立つてきていると感じることから、市民の安全安心を守るためにも防犯カメラを増設する考えはないか伺う。

A 坂出署管内における刑法犯罪の発生件数は、防犯カメラ設置当初の平成22年の1,070件が令和元年には454件に減少しています。全国的に刑法犯罪の発生件数は減少傾向にあるため、概言えませんが、防犯カメラの設置が犯罪の抑止に一定の寄与をしているものと考えられます。その一方で、防犯カメラの設置は、プライバシーに関する課題もあることから、本市でも今後研究していきたいと考えています。（市民生活部長）

- 質問の主な項目
- ・GIGAスクール構想について
 - ・農業政策について